

## 2020年度（令和2年度）公益財団法人目黒区国際交流協会事業方針

### 【基本的な考え方】

いよいよ2020年はオリンピック・パラリンピック東京大会を迎えることとなります。近年の訪日観光客数は年間3000万人前後と活況を呈し、今年の世界中の注目を集める一大スポーツイベントの開催により、その数もピークに達するものと予測されます。また、我が国の国際化の波は、旅行者等の一時的な滞在に限られるものではありません。ここ5カ年の目黒区の外国人住民数（住民登録者数）を見てみると、2014年10月では7,168人、2019年10月では9,644人と1.35倍に、東京都全体で見ると、2014年10月では約41万人、2019年10月には約57万人と1.4倍にも達しています。外国人と日本人双方が、これまでのように、お互いの文化の紹介や交流等の機会を通じて相互理解を深めつつ、さらに、地域で生活を共にする関係であることを認識しなくてはならない時代を迎えようとしています。

区では、「外国人住民と共に生きるまち目黒」を目指して、2017年3月に「めぐろ多文化共生推進ビジョン」を策定しました。この中には、施策目標として、「外国人住民が地域で安心して生活し、働くことができる環境整備」、「外国人住民の地域社会の参画促進」、「区民と外国人住民との共に歩む意識の醸成」が掲げられています。目黒区国際交流協会では、外国人と日本人とのふれあいの場の提供や広報活動を中心に、多年にわたり様々な活動を実施してきました。今後は、より一層目標の達成に向けて、従前の事業とともに、外国人住民が地域で共に暮らしていくための調査研究や情報提供等について、取り組んでまいります。あわせて、限られた人的・財政的資源をより有効に活用するために、事業の重点化や整理統合もさらに進めていくこととします。常に事業の効果や必要性を意識しながら、外国人と日本人双方が、互いの人権や立場を尊重しつつ、これからの多文化共生時代に的確かつ適切に対応できるように、施策の推進に努めてまいります。

### 【事業方針】

#### 1. 「めぐろ多文化共生推進ビジョン」の推進

これまでの経緯や成果を踏まえつつ、さらに施策目標の達成に向けて、目黒区及び関係団体等と連携し事業を進める。あわせて、他自治体等の取組に関する情報収集等を積極的に行うことで、事業内容の充実を図る。

#### 2. 資源の有効活用と事業改革への取組

実施事業の整理統合を行い、その結果生じる資源（人的・財政的）を新たな事業の展開や充実に振り向ける。